

令和2年度

新座市水道事業会計予算書

埼玉県新座市

議案第 22 号

令和 2 年度新座市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 2 年度新座市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	76,473	戸
(2) 年間総配水量	17,526,000	m ³
(3) 1日平均給水量	48,016	m ³
(4) 主要な建設改良事業 事業費	1,025,525	千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 事業収益	2,694,621	千円
第 1 項 営業収益	2,297,202	千円
第 2 項 営業外収益	397,409	千円
第 3 項 特別利益	10	千円

支 出

第 1 款 事業費	2,561,464	千円
第 1 項 営業費用	2,491,304	千円
第 2 項 営業外費用	64,140	千円
第 3 項 特別損失	20	千円
第 4 項 予備費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 854,226 千円は、過年度分損益勘定留保資金 604,226 千円及び建設改良積立金 250,000 千円で補填するものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	657,165	千円
第 1 項 企業債	400,000	千円
第 2 項 分担金	209,231	千円

第3項 負担金 47,934 千円

支出

第1款 資本的支出 1,511,391 千円

第1項 建設改良費 1,251,577 千円

第2項 企業債償還金 255,814 千円

第3項 予備費 4,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業	400,000	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 213,358 千円

(2) 交際費 20 千円

(棚卸資産購入限度額)

第8条 棚卸資産の購入限度額は、61,012千円と定める。

令和2年2月28日提出

新座市長 並木 傑

予算に関する説明書

令和2年度新座市水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,694,621	
	1 営業収益		2,297,202	
		1 給水収益	2,283,624	
		2 受託工事収益	3,185	
		3 その他の営業収益	10,393	
	2 営業外収益		397,409	
		1 受取利息及び配当金	802	
		2 長期前受金戻入	297,290	
		3 雑 収 益	99,317	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,561,464	
	1 営業費用		2,491,304	
		1 原水及び浄水費	1,216,882	
		2 配水及び給水費	183,208	
		3 受託工事費	2,135	
		4 業 務 費	183,224	
		5 総 係 費	61,335	
		6 減価償却費	801,858	
		7 資産減耗費	41,462	
		8 その他営業費用	1,200	
	2 営業外費用		64,140	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,537	
		2 消費税及び地方消費税	15,900	

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雜 支 出	2,703	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 產 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			657,165	
	1 企 業 債		400,000	
		1 企 業 債	400,000	
	2 分 担 金		209,231	
		1 分 担 金	209,231	
	3 負 担 金		47,934	
		1 負 担 金	47,934	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,511,391	
	1 建 設 改 良 費		1,251,577	
		1 新 設 拡 張 費	103,634	
		2 改 良 費	1,085,588	
		3 固 定 資 産 購 入 費	62,355	
	2 企 業 債 償 還 金		255,814	
		1 企 業 債 償 還 金	255,814	
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和2年度新座市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	68,491,000
	減価償却費	801,858,000
	固定資産除却費	40,450,000
	引当金の増減額（△は減少）	174,000
	長期前受金戻入額	△ 297,290,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	45,537,000
	受取利息及び配当金	△ 802,000
	固定資産売却損	10,000
	未収金の増減額（△は増加）	5,922,202
	未払金の増減額（△は減少）	23,615,296
	小計	687,965,498
	利息及び配当金の受取額	802,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 45,537,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	643,230,498
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,153,896,000
	国庫補助金等による収入	238,144,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 915,752,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	400,000,000
	企業債の償還による支出	△ 255,814,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	144,186,000
	資金増加額（又は減少額）	△ 128,335,502
	資金期首残高	1,812,807,347
	資金期末残高	1,684,471,845

給 与 費 明 細 書

1 総括

〔 () 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	10	(3) 24	330	97,892	70,001	168,223	45,135	213,358
前 年 度		(3) 23		94,364	65,346	159,710	44,036	203,746
比 較	10	(0) 1	330	3,528	4,655	8,513	1,099	9,612

手当等 の内訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	5,364	2,724	10,540	1,872	2,010	25	3,310
	前 年 度	5,078	2,586	10,205	1,824	2,079	25	2,272
	比 較	286	138	335	48	△ 69	0	1,038
	区 分	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)			
	本 年 度	108	25,333	17,915	800			
	前 年 度	108	23,838	16,431	900			
比 較	0	1,495	1,484	△ 100				

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備考	
給 料	3,528	給与改定に伴う増減分	119	1人平均 381円 0.12%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	1,018	1人平均 3,687円 1.13%の増	
		その他の増減分	2,391	職員構成の変動等に伴う増	
手当等	4,655	制度改正に伴う増減分	539	給与改定に伴う増	61千円
				住居手当の支給額改定に伴う増	30千円
				勤勉手当の支給割合変更に伴う増	448千円
		その他の増減分	4,116	昇給に伴う増	522千円
				職員構成の変動等に伴う増	3,594千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
令和元年11月1日現在	平均給料月額 (円)	322,004
	平均給与月額 (円)	402,626
	平均年齢 (歳)	42.6
平成30年11月1日現在	平均給料月額 (円)	300,412
	平均給与月額 (円)	378,530
	平均年齢 (歳)	39.3

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900	188,400
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数〔()内は短時間勤務職員(外書き)〕

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和元年11月1日 現在	1級	()	()
	2級	() 7	() 29.1
	3級	(1) 4	(33.3) 16.7
	4級	() 4	() 16.7
	5級	(2) 6	(66.7) 25.0
	6級	() 2	() 8.3
	7級	()	()
	8級	() 1	() 4.2
	計	(3) 24	(100.0) 100.0
	平成30年11月1日 現在	1級	()
2級		() 10	() 40.0
3級		(1) 4	(33.3) 16.0
4級		() 3	() 12.0
5級		(2) 5	(66.7) 20.0
6級		() 2	() 8.0
7級		()	()
8級		() 1	() 4.0
計		(3) 25	(100.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23
昇給に係る職員数 (B) (人)		23	
号給数別内訳		2号給 (人)	5
		4号給 (人)	18
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

(5) 特殊勤務手当

区 分	給料総額に対する比率 (%)	支給対象職員の比率(%) (令和元年11月1日現在)	支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	特殊勤務手当の名称
全職種	0.03	95.8	91	停水手当 事故出動手当 特殊現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

〔()内は再任用職員の標準的な支給率〕

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画			前年度で 払済 々末の義 生額	年 末支 務額	前 末の 義生 込	年 末支 務(見 込)	当 度で 払済 見額	当 度義 生額	該 支 務予 年 払 発 定	当 度で 払 発 定	該 末の 義 生 額	年 末支 務予	翌 年以 支 務予	年 降 払 発 定	度 の 義 生 額	繼 続 の に る 率	費 額 対 進 率	
			年度	年割額	左の財源内訳																
					損 定 資 金																益 留 金 勘 保
1 資本的支出	1 建設改良費	西堀3号取水井改修工事	元	110,000	110,000			110,000					110,000							87.0	
			2	16,500	16,500					16,500	16,500										13.0
			計	126,500	126,500			110,000	16,500	126,500											100.0
		元	213,301	213,301			213,301							213,301							64.2
		2	119,086	119,086				119,086	119,086												35.8
		計	332,387	332,387			213,301	119,086	332,387												100.0

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 事業収益
		期間	金額	期間	金額	
上下水道情報管理システム包括的業務運用事業	736,776	平成30年度から令和元年度まで	230,647	令和2年度から令和4年度まで	506,129	506,129

令和元年度新座市水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,095,171,000		
	(2) 受託工事収益	2,273,000		
	(3) その他の営業収益	<u>7,294,000</u>	2,104,738,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,130,549,000		
	(2) 配水及び給水費	180,329,000		
	(3) 受託工事費	1,636,000		
	(4) 業務費	168,813,000		
	(5) 総係費	62,675,000		
	(6) 減価償却費	779,921,000		
	(7) 資産減耗費	30,950,000		
	(8) その他営業費用	<u>1,091,000</u>	<u>2,355,964,000</u>	
	営業損失			251,226,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	802,000		
	(2) 長期前受金戻入	299,069,000		
	(3) 雑収益	<u>81,784,000</u>	381,655,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	53,685,000		
	(2) 雑支出	<u>7,464,000</u>	<u>61,149,000</u>	<u>320,506,000</u>
	経常利益			69,280,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	10,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>	△ 10,000
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	<u>△ 6,000,000</u>
	当年度純利益			63,270,000
	前年度繰越利益剰余金			380,234,160
	その他の未処分利益剰余金変動額			<u>200,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>643,504,160</u></u>

令和元年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,751,890,168

ロ 建 物 463,569,769

建物減価償却累計額 △ 287,364,128 176,205,641

ハ 構 築 物 28,958,639,948

構築物減価償却累計額 △ 14,701,959,543 14,256,680,405

ニ 機 械 及 び 装 置 4,323,507,657

機械及び装置減価償却累計額 △ 2,663,848,460 1,659,659,197

ホ 車 両 運 搬 具 22,305,687

車両運搬具減価償却累計額 △ 21,190,402 1,115,285

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,276,200

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 2,764,114 512,086

有形固定資産合計 17,846,062,782

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 239,400

ロ 施 設 利 用 権 816,474

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 190,324

無形固定資産合計 1,246,198

固定資産合計 17,847,308,980

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,812,807,347

(2) 未 収 金 248,140,751

貸倒引当金 △ 2,191,000 245,949,751

(3) 貯 蔵 品 547,425

(4) そ の 他 流 動 資 産 500,000

流動資産合計 2,059,804,523

資 産 合 計 19,907,113,503

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,879,077,444</u>	<u>1,879,077,444</u>	
固定負債合計			1,879,077,444
4 流動負債			
(1) 未払金		50,555,416	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>255,811,819</u>	255,811,819	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,744,000</u>	16,744,000	
(4) その他流動負債		<u>1,400,000</u>	
流動負債合計			324,511,235
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,558,555,084	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,093,643,753</u>	
繰延収益合計			<u>5,464,911,331</u>
負債合計			<u><u>7,668,500,010</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,403,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>10,818,617,239</u>	
資本金合計			10,818,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>	6,679,180	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	63,208,832		
ロ 建設改良積立金	706,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>643,504,160</u>		
利益剰余金合計		<u>1,413,317,074</u>	
剰余金合計			<u>1,419,996,254</u>
資本合計			<u>12,238,613,493</u>
負債資本合計			<u><u>19,907,113,503</u></u>

令和2年度新座市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,751,890,168

ロ 建 物 463,569,769

建物減価償却累計額 △ 299,652,128 163,917,641

ハ 構 築 物 29,694,122,948

構築物減価償却累計額 △ 15,357,239,543 14,336,883,405

ニ 機 械 及 び 装 置 4,700,238,657

機械及び装置減価償却累計額 △ 2,797,810,460 1,902,428,197

ホ 車 両 運 搬 具 23,527,687

車両運搬具減価償却累計額 △ 21,190,402 2,337,285

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 3,276,200

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 2,846,114 430,086

有形固定資産合計 18,157,886,782

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 239,400

ロ 施 設 利 用 権 760,474

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 324

無形固定資産合計 1,000,198

固定資産合計 18,158,886,980

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,684,471,845

(2) 未 収 金 242,310,549

貸倒引当金 △ 2,283,000 240,027,549

(3) 貯 蔵 品 547,425

(4) そ の 他 流 動 資 産 500,000

流動資産合計 1,925,546,819

資 産 合 計 20,084,433,799

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,040,314,726</u>	<u>2,040,314,726</u>	
固定負債合計			2,040,314,726
4 流動負債			
(1) 未払金		74,170,712	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>238,760,537</u>	238,760,537	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,918,000</u>	16,918,000	
(4) その他流動負債		<u>1,400,000</u>	
流動負債合計			331,249,249
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,796,699,084	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 8,390,933,753</u>	
繰延収益合計			<u>5,405,765,331</u>
負債合計			<u><u>7,777,329,306</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,403,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>		
自己資本金合計		<u>10,818,617,239</u>	
資本金合計			10,818,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>	6,679,180	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	63,208,832		
ロ 建設改良積立金	456,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>961,995,160</u>		
利益剰余金合計		<u>1,481,808,074</u>	
剰余金合計			<u>1,488,487,254</u>
資本合計			<u>12,307,104,493</u>
負債資本合計			<u><u>20,084,433,799</u></u>

令和2年度財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

建物 6年から50年まで

構築物 5年から60年まで

機械及び装置 6年から20年まで

車両運搬具 4年から5年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数

施設利用権 42年

ソフトウェア 3年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩し

1 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金16,744,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金2,191,000円を取り崩すことを予定している。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,940,672円
1年超	4,034,148円
計	5,974,820円

令和元年度財務諸表注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
建物	6年から50年まで
構築物	5年から60年まで
機械及び装置	6年から20年まで
車両運搬具	4年から5年まで
工具器具及び備品	2年から20年まで

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法による。
イ 主な耐用年数	
施設利用権	42年
ソフトウェア	3年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、令和元年度末における支給見込額に基づき、令和元年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩し

1 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため

賞与引当金 16,233,000円を取り崩すことを予定している。

2 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金 2,465,000円を取り崩すことを予定している。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,984,112円
1年超	4,961,454円
計	6,945,566円

令和2年度新座市水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 収 益	2,694,621	
	1	営	業 収 益	2,297,202	
		1	給 水 収 益	2,283,624	
			水 道 使 用 料	2,283,624	基本料金 669,048 水量料金 1,614,576
		2	受 託 工 事 収 益	3,185	
			受 託 工 事 収 益	3,185	給水管修理収益（原因者負担） 3,185
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	10,393	
			手 数 料	5,580	設計審査手数料 2,820 工事検査手数料 2,380 市指定給水装置工事事業者指定手数料 380
			雑 収 益	1,400	配水管修理等収益（原因者負担） 1,400
			そ の 他 雑 収 益	1,276	特殊集団住宅取扱負担金 1,276
			他 会 計 負 担 金	2,137	消火栓維持修理費負担金 1,021 消火栓撤去費負担金 1,116
		2	営 業 外 収 益	397,409	
			1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	802	
			預 金 利 息	802	預金利息 802
			2 長 期 前 受 金 戻 入	297,290	
			長 期 前 受 金 戻 入	297,290	長期前受金戻入 297,290
			3 雑 収 益	99,317	
			そ の 他 雑 収 益	99,317	下水道使用料徴収業務等受託料 96,842 待機業務受託料 1,258 窓口閲覧システムコピー代金 115 森透水販売代金 241 浄水場用地使用料 851 その他雑収益 10
		3	特 別 利 益	10	
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	
			過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益 10

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 費	2,561,464	
	1		営 業 費 用	2,491,304	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	1,216,882	
			給 料	7,056	職員給料1人(1人) 7,056 ()内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	3,615	管理職手当 672 扶養手当 78 地域手当 771 住居手当 48 通勤手当 107 特殊勤務手当 5 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 1,127 勤勉手当 789
			賞与引当金繰入額	1,051	賞与引当金繰入額 1,051
			法 定 福 利 費	2,288	職員共済組合負担金 1,633 職員共済組合事務費 12 埼玉県市町村総合事務組合負担金 643
			旅 費	5	一般職旅費 5
			被 服 費	14	職員被服費 14
			燃 料 費	117	施設用燃料費 117
			通 信 運 搬 費	2,863	電話料 1,173 回線使用電話料 1,690
			光 熱 水 費	651	電気料金 651
			委 託 料	132,082	水道施設各種業務委託料 124,738 水質検査等委託料 7,344
			手 数 料	8	職員便培養検査手数料 8
			使用料及び賃借料	6,758	水道施設用地賃借料 6,411 事務機器借上料 317 下水道使用料 30
			保 険 料	506	社会保険料 506
			修 繕 費	32,714	浄水場施設修繕費 32,714
			動 力 費	106,327	機械装置等電力料 106,327

款	項目	節	予 定 額	説 明
		薬 品 費	3,054	原水滅菌薬品費 2,946 測定試薬費 66 排水処理薬品費 42
		受 水 費	917,773	県水受水費 13,505,000m ³ 917,773
		2 配 水 及 び 給 水 費	183,208	
		給 料	22,860	職員給料5人(2人) 22,860 ()内は短時間勤務職員(外書き)
		手 当 等	10,704	管理職手当 852 扶養手当 78 地域手当 2,369 住居手当 372 通勤手当 560 特殊勤務手当 5 時間外勤務手当 296 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,590 勤勉手当 2,564
		賞与引当金繰入額	3,573	賞与引当金繰入額 3,573
		法 定 福 利 費	7,988	職員共済組合負担金 5,470 職員共済組合事務費 60 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,458
		旅 費	15	一般職旅費 15
		被 服 費	42	職員被服費 42
		備 消 耗 品 費	748	備消耗品費 748
		燃 料 費	404	自動車燃料費 404
		印 刷 製 本 費	87	印刷製本費 87
		通 信 運 搬 費	201	電話料 201
		委 託 料	60,099	給配水管管理システムデータ更新業務委託料 9,735 待機業務委託料 6,641 事務機器保守委託料 191 満期メーター交換業務委託料 27,413 漏水調査業務委託料 8,613 配水管網システム保守・運用等業務委託料 1,331 草刈等委託料 81

款	項目	節	予 定 額	説 明
				土木積算システム保守委託料 94
				配水管洗管業務委託料 6,000
		使用料及び賃借料	2,181	事務機器借上料 2,181
		保 險 料	1,106	自動車損害保険料 51
				社会保険料 1,055
		修 繕 費	63,389	配水管修理費 3,300
				給水管修理費 31,735
				仕切弁修理費 16,940
				止水栓等修理費 8,085
				消火栓修理費 787
				鉛管修理費 2,244
				自動車修繕費 198
				備品等修繕費 100
		材 料 費	9,801	漏水等緊急修理用材料費 9,801
		補 償 金	10	家屋等補償金 10
	3	受 託 工 事 費	2,135	
		修 繕 費	2,135	給水管修理費（原因者負担） 2,135
	4	業 務 費	183,224	
		給 料	17,829	職員給料5人 17,829
		手 当 等	10,036	管理職手当 1,020
				扶養手当 558
				地域手当 1,931
				住居手当 468
				通勤手当 299
				特殊勤務手当 3
				時間外勤務手当 236
				管理職員特別勤務手当 18
				期末手当 3,219
				勤勉手当 2,284
		賞与引当金繰入額	3,239	賞与引当金繰入額 3,239
		法 定 福 利 費	8,788	職員共済組合負担金 5,942
				職員共済組合事務費 60
				埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,786
		旅 費	15	一般職旅費 15

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			備 消 耗 品 費	682	備消耗品費 682
			燃 料 費	21	自動車燃料費 21
			印 刷 製 本 費	52	印刷製本費 52
			通 信 運 搬 費	13,468	郵便料 13,375 電話料 27 回線使用電話料 66
			委 託 料	123,351	水道事業料金徴収等業務委託料 116,918 コンビニエンスストア収納取扱委託料 6,433
			手 数 料	5,564	口座振替等手数料 3,472 クレジットカード代理納付手数料 2,092
			保 險 料	44	自動車損害保険料 44
			修 繕 費	128	自動車修繕費 18 備品等修繕費 110
			公 課 費	7	自動車重量税 7
		5	総 係 費	61,335	
			報 酬	330	水道事業審議会委員報酬 330 会長1人 委員9人
			給 料	18,430	職員給料5人 18,430
			手 当 等	11,471	管理職手当 960 扶養手当 42 地域手当 1,934 住居手当 696 通勤手当 465 時間外勤務手当 994 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,219 勤勉手当 2,343 児童手当 800
			賞与引当金繰入額	3,294	賞与引当金繰入額 3,294
			法 定 福 利 費	8,679	職員共済組合負担金 5,869 職員共済組合事務費 60 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,475 地方公務員災害補償基金負担金 275
			交 際 費	20	管理者交際費 20

款	項目	節	予 定 額	説 明
		研 修 費	519	職員研修費 519
		旅 費	144	一般職旅費 94 水道事業審議会委員出席費用弁償 50
		被 服 費	8	職員被服費 8
		備 消 耗 品 費	674	備消耗品費 674
		図 書 購 読 料	76	図書購入費 76
		食 糧 費	3	賄料 3
		印 刷 製 本 費	308	印刷製本費 308
		通 信 運 搬 費	35	郵便料 35
		委 託 料	637	人事給与システム保守委託料 124 職員等健康診断委託料 99 財務会計機器等保守委託料 414
		手 数 料	163	その他の手数料 163
		使用料及び賃借料	13,136	事務室等賃借料 11,198 事務機器借上料 1,938
		保 険 料	451	建物火災保険料 130 水道施設賠償責任保険料 295 貨紙幣類運送等保険料 26
		修 繕 費	70	備品等修繕費 70
		補 償 金	100	賠償金 100
		災 害 補 償 費	100	職員公務災害等見舞金 100
		負 担 金	404	日本水道協会等会費負担金 404
		貸倒引当金繰入額	2,283	貸倒引当金繰入額 2,283
		6 減 価 償 却 費	801,858	
		有形固定資産減価償却費	801,612	建物減価償却費 12,288 構築物減価償却費 655,280 機械及び装置減価償却費 133,962 工具器具及び備品減価償却費 82
		無形固定資産減価償却費	246	施設利用権減価償却費 56 ソフトウェア減価償却費 190
		7 資 産 減 耗 費	41,462	
		固定資産除却費	41,462	配水管等除却費 40,450 配水管等撤去費 1,012
		8 その他営業費用	1,200	

款	項目	節	予 定 額	説 明
		雑 支 出	1,200	配水管等修理費（原因者負担） 1,200
	2	営 業 外 費 用	64,140	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	45,537	
		企 業 債 利 息	45,537	財政融資資金利息 28,541 地方公共団体金融機構資金利息 16,996
	2	消費税及び地方消費税	15,900	
		消費税及び地方消費税	15,900	消費税及び地方消費税 15,900
	3	雑 支 出	2,703	
		そ の 他 雑 支 出	2,703	廃棄物処理費 2,693 その他雑支出 10
	3	特 別 損 失	20	
	1	固 定 資 産 売 却 損	10	
		固 定 資 産 売 却 損	10	固定資産売却損 10
	2	過 年 度 損 益 修 正 損	10	
		過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度損益修正損 10
	4	予 備 費	6,000	
	1	予 備 費	6,000	
		予 備 費	6,000	予備費 6,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項目	節	予 定 額	説 明
1	資 本 的 収 入		657,165	
	1	企 業 債	400,000	
		1 企 業 債	400,000	
		企 業 債	400,000	施設整備事業債 400,000
	2	分 担 金	209,231	
		1 分 担 金	209,231	
		分 担 金	209,231	分担金 209,231
	3	負 担 金	47,934	
		1 負 担 金	47,934	
		他 会 計 負 担 金	1,403	消火栓設置工事費負担金 1,403
		工 事 負 担 金	46,531	配水管布設工事費負担金（下水道等） 6,635 配水管布設工事費負担金（区画整理等） 39,896

支 出

款	項目	節	予 定 額	説 明
1	資 本 的 支 出		1,511,391	
	1	建 設 改 良 費	1,251,577	
		1 新 設 拡 張 費	103,634	
		給 料	17,067	職員給料4人 17,067
		手 当 等	11,230	管理職手当 900 扶養手当 1,572 地域手当 1,944 住居手当 192 通勤手当 388 特殊勤務手当 6 時間外勤務手当 861 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 3,200 勤勉手当 2,149
		賞与引当金繰入額	3,129	賞与引当金繰入額 3,129
		法 定 福 利 費	8,138	職員共済組合負担金 5,826

款	項目	節	予 定 額	説 明
				職員共済組合事務費 48 埼玉県市町村総合事務組合負担金 2,264
		旅 費	15	一般職旅費 15
		被 服 費	21	職員被服費 21
		備 消 耗 品 費	119	備消耗品費 119
		燃 料 費	51	自動車燃料費 51
		委 託 料	8,696	工事実施設計等委託料 8,696
		保 險 料	38	自動車損害保険料 38
		修 繕 費	110	自動車修繕費 110
		公 課 費	7	自動車重量税 7
		補 償 金	100	補償金 100
		請 負 工 事 費	54,913	配水管布設等工事費 1,000 // (増径分) 12,719 // (工事負担金分) 39,896 消火栓設置工事費(他会計負担金分) 1,298
		2 改 良 費	1,085,588	
		給 料	14,650	職員給料4人 14,650
		手 当 等	8,637	管理職手当 960 扶養手当 396 地域手当 1,591 住居手当 96 通勤手当 191 特殊勤務手当 6 時間外勤務手当 923 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,603 勤勉手当 1,853
		賞与引当金繰入額	2,632	賞与引当金繰入額 2,632
		法 定 福 利 費	6,644	職員共済組合負担金 4,647 職員共済組合事務費 48 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,949
		旅 費	40	一般職旅費 40
		被 服 費	19	職員被服費 19
		備 消 耗 品 費	576	備消耗品費 576

款	項目	節	予定額	説明
		図書購読料	74	図書購入費 74
		燃料費	279	自動車燃料費 279
		委託料	80,276	工事実施設計等委託料 80,276
		保険料	188	自動車損害保険料 188
		修繕費	789	自動車修繕費 789
		公課費	72	自動車重量税 72
		補償金	100	補償金 100
		請負工事費	970,612	浄水場施設改良工事費 329,637 配水管布設替工事費(増径分) 300 " (工事負担金分) 6,635 配水管等整備工事費 634,040
		3 固定資産購入費	62,355	
		量水器費	61,012	メータ一購入費 61,012
		車両購入費	1,343	自動車購入費 1,343
		2 企業債償還金	255,814	
		1 企業債償還金	255,814	
		企業債償還金	255,814	財政融資資金償還元金 149,600 地方公共団体金融機構資金償還元金 106,214
		3 予備費	4,000	
		1 予備費	4,000	
		予備費	4,000	予備費 4,000